



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,494	30.5	2,990	83.1	3,134	115.8	1,839	212.5
23年3月期第1四半期	12,635	18.2	1,632	69.5	1,452	32.8	588	△10.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,682百万円 (177.6%) 23年3月期第1四半期 606百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	60.32	60.07
23年3月期第1四半期	19.34	19.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	89,135	66,105	73.9
23年3月期	89,026	65,013	72.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 65,845百万円 23年3月期 64,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	20.3	3,890	34.7	3,950	62.3	2,200	92.4	72.14
通期	58,000	9.7	7,200	9.8	7,200	21.3	3,900	58.9	128.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	31,682,526 株	23年3月期	31,682,526 株
24年3月期1Q	1,182,376 株	23年3月期	1,189,725 株
24年3月期1Q	30,496,470 株	23年3月期1Q	30,445,151 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しが進みつつあることから、徐々に上向きの動きがみられるようになってまいりました。しかしながら、電力不足の問題や円高などの影響により、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

当社の関連する高齢者福祉分野におきましては、4月28日に改正高齢者住まい法が公布され、サービス付き高齢者住宅の整備推進等が決定いたしました。また、6月15日には改正介護保険法が成立し、当初平成24年3月が期限であった介護療養病床の廃止計画について6年延長すること等が決定いたしました。

このような国内の事業環境の中で、当社におきましては、東日本大震災による生産設備の一時停止や物流面の混乱等の影響で、前期中に納入予定であった施設向け製品、十数億円分が販売延期となりました。お客様には大変なご迷惑をおかけいたしました。これらにつきましてはほとんどキャンセルなく、当第1四半期中に納入させていただきました。また、地上デジタル放送への完全移行に伴い、テレビ関連製品の需要が急増したことなども寄与し、施設向け販売は前年同期を大きく上回りました。一方、在宅介護市場向け販売につきましては、売上高、ベッド販売台数ともに前年同期を上回り、引き続き順調に推移いたしました。

生産面におきましては、震災による納期遅延の解消と、電力不足への対応が必要となる7月以降に向けた在庫の積み増しを図るため、3月28日から7月1日まで、施設向け製品の生産ラインの一部において、通常の1シフトから2シフトとするなど、操業時間の延長を実施いたしました。

連結子会社につきましては、各社おおむね順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高164億94百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益29億90百万円（同83.1%増）、経常利益31億34百万円（同115.8%増）、四半期純利益18億39百万円（同212.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、891億35百万円となり、前連結会計年度末より1億8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

負債については、230億30百万円となり、前連結会計年度末より9億82百万円減少いたしました。減少の主な要因は、未払法人税等及び長期リース債務が減少したことによるものです。

純資産については、661億5百万円となり、前連結会計年度末より10億91百万円増加いたしました。増加の主な要因は、四半期純利益18億39百万円の増加と期末配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、73.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました平成24年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績好調を受けて、第2四半期連結累計期間を上方修正いたしました。なお、通期の連結業績予想については、景気の先行き不透明感もあり、変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

遡及処理を行う前の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、19.28円です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,222	9,633
受取手形及び売掛金	15,483	17,228
リース債権及びリース投資資産	2,156	2,255
有価証券	7,994	7,697
商品及び製品	3,704	4,204
仕掛品	316	290
原材料及び貯蔵品	1,336	1,113
その他	1,249	1,081
貸倒引当金	△79	△82
流動資産合計	43,383	43,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,016	25,074
減価償却累計額	△15,838	△15,998
建物及び構築物(純額)	9,177	9,075
機械装置及び運搬具	7,012	7,050
減価償却累計額	△5,324	△5,416
機械装置及び運搬具(純額)	1,687	1,633
土地	8,501	8,505
リース資産	546	496
減価償却累計額	△367	△348
リース資産(純額)	178	148
賃貸資産	10,440	10,702
減価償却累計額	△2,980	△3,231
賃貸資産(純額)	7,459	7,470
建設仮勘定	57	62
その他	7,281	7,319
減価償却累計額	△6,156	△6,216
その他(純額)	1,124	1,103
有形固定資産合計	28,187	28,000
無形固定資産		
のれん	459	409
その他	1,889	1,917
無形固定資産合計	2,348	2,326
投資その他の資産		
投資有価証券	9,799	10,079
その他	5,417	5,415
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	15,106	15,385
固定資産合計	45,642	45,712
資産合計	89,026	89,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,514	7,648
短期借入金	701	826
リース債務	1,998	1,995
未払法人税等	2,004	956
賞与引当金	1,053	505
役員賞与引当金	97	—
その他	3,275	3,213
流動負債合計	15,644	15,145
固定負債		
長期借入金	124	122
リース債務	4,717	4,199
退職給付引当金	2,502	2,580
環境対策引当金	47	47
その他	975	934
固定負債合計	8,368	7,884
負債合計	24,012	23,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	54,235	55,465
自己株式	△3,277	△3,262
株主資本合計	64,825	66,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△54
為替換算調整勘定	△22	△170
その他の包括利益累計額合計	△51	△224
新株予約権	88	100
少数株主持分	150	158
純資産合計	65,013	66,105
負債純資産合計	89,026	89,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,635	16,494
売上原価	7,275	9,187
売上総利益	5,360	7,307
販売費及び一般管理費	3,727	4,316
営業利益	1,632	2,990
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	29	32
為替差益	—	134
匿名組合投資利益	—	6
その他	23	30
営業外収益合計	70	223
営業外費用		
支払利息	51	45
為替差損	73	—
投資事業組合運用損	25	28
匿名組合投資損失	86	—
その他	13	6
営業外費用合計	251	79
経常利益	1,452	3,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1	42
特別損失		
投資有価証券償還損	35	—
投資有価証券売却損	—	58
投資有価証券評価損	153	—
固定資産除売却損	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
災害による損失	—	73
特別損失合計	273	131
税金等調整前四半期純利益	1,180	3,044
法人税、住民税及び事業税	364	902
法人税等調整額	215	289
法人税等合計	579	1,192
少数株主損益調整前四半期純利益	600	1,852
少数株主利益	12	12
四半期純利益	588	1,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600	1,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△20	△25
為替換算調整勘定	26	△143
その他の包括利益合計	5	△169
四半期包括利益	606	1,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	1,665
少数株主に係る四半期包括利益	12	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。